様式第１号（第３条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金交付申請書

　令和４年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業補助金交付要項第３条の規定により、いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金　　　　　　　　円の交付を申請する。

記

別添の通り

様式第１号　別添（実施要領\_別記１）

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 | 氏名又は名称（代表者氏名）住所 |
| 栽培品目 |  |
| 受益面積（うち有機JAS認証面積） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　） |
| 有機JAS認証取得状況 | * 有機JAS認証取得済み

認定機関名：認定番号　：　　　　　　　　　　　　　　　認証面積：（　　　　　　a） |
| * 有機JAS認証　転換期間中　（認証取得予定時期：令和　　年　　月）

認定機関名：認定番号　：　　　　　　　　　　　　　　　認証面積：（　　　　　　a） |
| * 有機JAS認証取得予定

認定機関名：　　　　（取得予定時期：令和　　年　　月　面積　　a）　 |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 導入予定機械導入予定資材 | 事業量（台数、面積等） | 事業費 | 備考 |
|  |  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

４　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県 | 事業実施主体 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　注1 備考欄には消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

４　事業完了年月日

令和　　年　　月　　日

５　添付書類

　１　事業実施計画の承認に係る通知の写し

２　見積書

　３　有機JAS認定証の写し（取得している面積が確認できること）

　４　その他必要と認められるもの

６　振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関 |  |
| 振込口座 | 預金種別 | １.普通　　　２．当座　　　３．その他（　　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人氏名 |  |

様式第１号　別添（実施要領\_別記２）

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 | 氏名又は名称（代表者氏名）住所 |
| 栽培品目 |  |
| 受益面積（うち有機JAS認証面積） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　） |
| 有機JAS認証取得状況 | * 有機JAS認証取得済み

認定機関名：認定番号　：　　　　　　　　　　　　　　　認証面積：（　　　　　　a） |
| * 有機JAS認証　転換期間中　（認証取得予定時期：令和　　年　　月）

認定機関名：認定番号　：　　　　　　　　　　　　　　　認証面積：（　　　　　　a） |
| * 有機JAS認証取得予定

認定機関名：　　　　（取得予定時期：令和　　年　　月　面積　　a）　 |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資材名等 | 事業量 | 事業費 | 備考 |
| 単価 | 10a当たり必要量 | 取組面積 |
|  |  |  |  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

４　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県 | 事業実施主体 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　注1 備考欄には消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

５　事業完了年月日

令和　　年　　月　　日

６　添付書類

　１　事業実施計画の承認に係る通知の写し

２　見積書

　３　有機JAS認定証の写し（取得している面積が確認できること）

　４　その他必要と認められるもの

７　振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関 |  |
| 振込口座 | 預金種別 | １.普通　　　２．当座　　　３．その他（　　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人氏名 |  |

様式第１号　別添（実施要領\_別記３）

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 | 氏名又は名称（代表者氏名）住所 |
| 消費税の取扱 | * 一般課税事業者　　　□簡易課税事業者　　　□免税事業者
 |
| 栽培品目 |  |
| 受益面積（うち有機JAS認証面積） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　） |
| 有機JAS認証取得状況 | * 有機JAS認証取得済み

認定機関名：認定番号　：　　　　　　　　　　　　　　　認証面積：（　　　　　　a） |
| * 有機JAS認証　転換期間中　（認証取得予定時期：令和　　年　　月）

認定機関名：認定番号　：　　　　　　　　　　　　　　　認証面積：（　　　　　　a） |
| * 有機JAS認証取得予定

認定機関名：　　　　（取得予定時期：令和　　年　　月　面積　　a）　 |

２　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

３　事業の内容

（１）有機JAS講習会の受講

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年月日 | 講習会を開催する認定機関名 | 受講者名 | 事業費 |
|  |  |  |  |

（２）有機JAS認証検査

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施年月日 | 検査を依頼する認定機関名 | 検査を受けるほ場面積(a) | 検査を受ける当該ほ場の栽培品目（主要３品目） | 事業費 |
|  |  |  |  |  |

４　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 総事業費 | 負担割合 | 備考 |
| 県 | 事業実施主体 | その他 |
| 有機JAS講習会受講 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 有機JAS認証検査 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注1 備考欄には消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

５　事業完了年月日

令和　　年　　月　　日

６　添付書類

　１　事業実施計画の承認に係る通知の写し

２　見積書

　３　有機JAS認定証の写し（取得している面積が確認できること）

　４　その他必要と認められるもの

７　振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関 |  |
| 振込口座 | 預金種別 | １.普通　　　２．当座　　　３．その他（　　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人氏名 |  |

様式第２号（第４条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

　○○○　○○○　殿

茨城県知事

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金交付決定通知書

　令和　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金について、令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金交付要項第４条の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　補助金交付対象となる事業は、令和　年　　月　　日付けで申請（以下「申請書」という。）のあった令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金とし、その内容は申請書の補助事業の内容欄記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における当該補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする

（１）補助事業に要する経費　　　　金　　　　　　　円

（２）補助金の額　　　　　　　　　金　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対応する補助金の額の区分は、申請書の経費の配分の欄記載のとおりとする。

４　交付決定の通知を受けた事業実施主体は、次の法律、要項、要領等に従わなければならない。

（１）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、同施行令(昭和30年政令第255号)、農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和31年農林省令第18号)

（２）茨城県補助金等交付規則(昭和36年6月19日茨城県規則第67号)、いばらきオーガニック生産拡大加速化事業実施要領、令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金交付要項（以下「補助金交付要項」という。）

５　交付条件として、補助金交付要項第14条に掲げる事項に該当するときは、交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することがある。

６　補助金に係る消費税等仕入控除税額については、補助金交付要項に定めるところにより、その額が明らかになった場合には、その額の全部又は一部を減額又は返還することがある。

７　この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出について、証拠書類を事業終了の年度の翌年度から起算して５カ年間整備保管しなければならない。

８　補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

９　前項の財産のうち１件当たりの取得価格10万円以上の財産について、「減価償却財産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）においては、知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供してはならない。なお財産の処分等の取扱いについては、国補事業（平成20年５月23日付20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知）に準じた取扱いを行うものとする。

10　前号に定める期間において、知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

11　補助事業により取得した財産で、処分制限期間を経過しない場合においては、様式第13号の財産管理台帳及びその関係書類を整備保管しなければならない。

12　事業を遂行するため、売買、その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

様式第３号（第５条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金交付申請の取下げ書

令和　年　月　日付け農技第　　号をもって交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金の申請について、同事業補助金交付要項第５条の規定に基づき、下記の事由により申請を取り下げます。

記

取り下げる事由

様式第４号（第６条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金変更等承認申請書

令和　年　月　日付け農技第　　号で交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金について、同事業補助金交付要項第６条第１項の規定により、下記のとおり計画を変更したいので申請します。

記

１　変更の理由

２　経費の配分及び負担区分

（変更前）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費（A＋B＋C） | 負担区分 | 備考 |
| 県（A） | 事業実施主体（B） | その他（C） |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（変更後）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費（A＋B＋C） | 負担区分 | 備考 |
| 県（A） | 事業実施主体（B） | その他（C） |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税等仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかではない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

３　事業の完了予定年月日　　　　　　令和〇年○○月○○日

（注）添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる）。

様式第５号（第６条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

　○○○　○○○　殿

茨城県知事

　　　令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金

変更承認通知書（通知）

令和　年　月　日付けで申請のあった令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金に係る事業内容の変更については、下記のとおり承認したので通知します。

記

１ 変更承認（変更交付決定）する内容は、令和　年　月　日付けで申請のあった変更承認申請書に記載のとおりとする。

２ 変更後の補助事業に要する経費及び補助金の額については、次のとおりとする。

３ 補助金交付の条件等については上記のほか、令和　年　月　日付け農技第　号に記載のとおりとする。

様式第６号（第８条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金

中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け農技第　　号で交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金に係る事業を中止（廃止）したいので、同事業補助金交付要項第８条の規定に基づき承認を申請します。

記

１ 中止（廃止）する理由

２ 事業の遂行状況 (単位：円)

３ 中止の期間（廃止の時期）

４ 事業実施の見通し（中止の場合）

（注）中止（廃止）の理由を明らかにできる証拠書類があれば添付すること。

様式第７号（第９条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金事業遂行状況報告書

令和　年　月　日付け農技第　　号で交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金について、同事業補助金交付要項第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| 令和○年○月○日までに完了したもの | 令和○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了 予定年月日 |
|  |  円 |  円 |  ％ |  円 |   |  |

（注）１　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額（事業の実施に伴い支払が見込まれる額）を記載すること。

　　　２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

様式第８号（第10条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金概算払請求書

令和　年　月　日付け農技第　　号をもって交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金について、補助金交付要項第10条の規定により、下記のとおり金　　　　　　　　円を概算払によって交付されたく請求します。

記

１　概算払いの理由

２　内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
|  | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関 |  |
| 振込口座 | 預金種別 | １.普通　　　２．当座　　　３．その他（　　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人氏名 |  |

様式第９号（第11条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金実績報告書

令和　年　月　日付け農技第　　号をもって交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金について、下記のとおり実施したので、同事業補助金交付要項第11条第１項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

なお、併せて精算額として、いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金

○○○○○○円の交付を請求します。

記

(注)１　記の記載様式は、様式第１号別添に準ずるものとする。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように、変更部分を２段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　実施要領別記１及び別記２に該当する事業は、実績写真集（様式第10号）を添付すること。

３　実施要領別記１の事業は、財産管理台帳(様式第13号)を添付すること。

様式第10号（第11条関係）

令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業実績写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | 所在地 |  |
| 事業内容 |  | 設置場所利用場所 |  |
| 着工年月日 |  | 完了年月日 |  |
| 事業費 |  | 県費 |  |

（注）事業毎に作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （写真貼付欄） | 写真説明 |
| （写真貼付欄） | 写真説明 |
| （写真貼付欄） | 写真説明 |

様式第11号（第11条関係）

令和　年　月　　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

（事業実施主体名）

（代表者氏名）

令和４年度消費税仕入控除税額報告書

　　　令和　年　月　日付け農技第　　号をもって交付決定の通知を受けた令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金について、同事業補助金交付要項、第11条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　令和　年　月　日付け　　第　　号による額の確定通知額

　　　　　　金　　　　　　　円

　２　補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額

　　　　　　金　　　　　　　円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額

　　　　　　金　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額

　　　　　　金　　　　　　　円

様式第12号（第12条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

　○○○　○○○　殿

茨城県知事

　　　令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金

額の確定通知書（通知）

令和　年　月　日付けで実績報告のあった令和４年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業費補助金については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第14条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

　補助金交付確定額　　　　　　　　　円

様式第13号（第18条関係）

財　産　管　理　台　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名：  |  |  | 事業実施年度：  |  | 補助金名：  |
|   | 事業の内容  |  |  | 工期  | 経費の配分 |   |  | 処分制限期間  | 処分の状況  | 摘要  |
| 事業種類  | 事業主体  | 名称  | 設置場所  | 事業量  | 着工年月日  | 竣工年月日  | 総事業費  |  | 負担区分  | 耐用年数  | 処分制限年月日  | 承認年月日  | 処分の内容  |
| 県  | 事業実施主体 |  その他  |
|     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 小計  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|     |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 小計  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|   | 合計  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

(注) (1)　処分期限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

1. 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。
2. 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
3. この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。